

米国におけるCO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービスの拡大支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島周）は、脱炭素支援クラウドサービスを展開するアスエネ株式会社（以下「アスエネ社」）（本社：東京都港区、代表取締役CEO：西和田浩平）とともにICTを活用したCO2リアルタイム可視化とAIエネルギーマネジメントクラウドサービスを提供するNZero, Inc.（以下「NZero社」）（米国ネバダ州、CEO：Josh Weber）に対し、SPCを通じて出資を行うことを決定しました。なお、JICTは、NZero社に対してSPCを通じて出資を行うことについて、令和7年8月22日に総務大臣の認可を得ております。

環境問題が深刻化する昨今において、企業は脱炭素社会への取り組みが強く求められています。米国においても、州・地方自治体・民間セクターにおいて、脱炭素化に向けた動きが加速しています。また、気候変動への危機感と経済的な合理性から、エネルギーマネジメントのニーズが高まっています。

アスエネ社は脱炭素支援クラウドサービスを提供しており、2019年設立のスタートアップ企業でありながら、CO2排出量可視化事業において累計導入社数No.1*の実績を誇り、業界を牽引しています。また、脱炭素支援クラウドサービスの提供と共に、サステナビリティ領域のソリューションをワンストップで提供できる体制を保有し、上場企業から中小企業まで幅広い導入実績を誇っています。

NZero社は施設ごとのエネルギー使用量を精緻に測定・分析し、改善策を提案するクラウドサービスを提供しています。エネルギーコストとCO2排出量の最適化を同時に支援するNZero社の技術は、ネバダ州やミシガン州政府、エネルギー消費量の大きな公共施設やデータセンターを中心に導入されています。米国州政府への導入実績がトップクラスであるNZero社が保有するサービス展開力と高いエンジニア力をアスエネ社と融合することで、世界水準の脱炭素プラットフォームの実現が期待されます。

JICTは、本出資により、アスエネ社の更なる事業拡大に向けた成長資金を提供するとともに、同社の米国における競争力の向上を支援します。アスエネ社は、今後は本ビジネスを欧米・アジア各国に展開し、世界のリーディングカンパニーへ飛躍することが期待されており、JICTはアスエネ社の海外展開支援を継続してまいります。

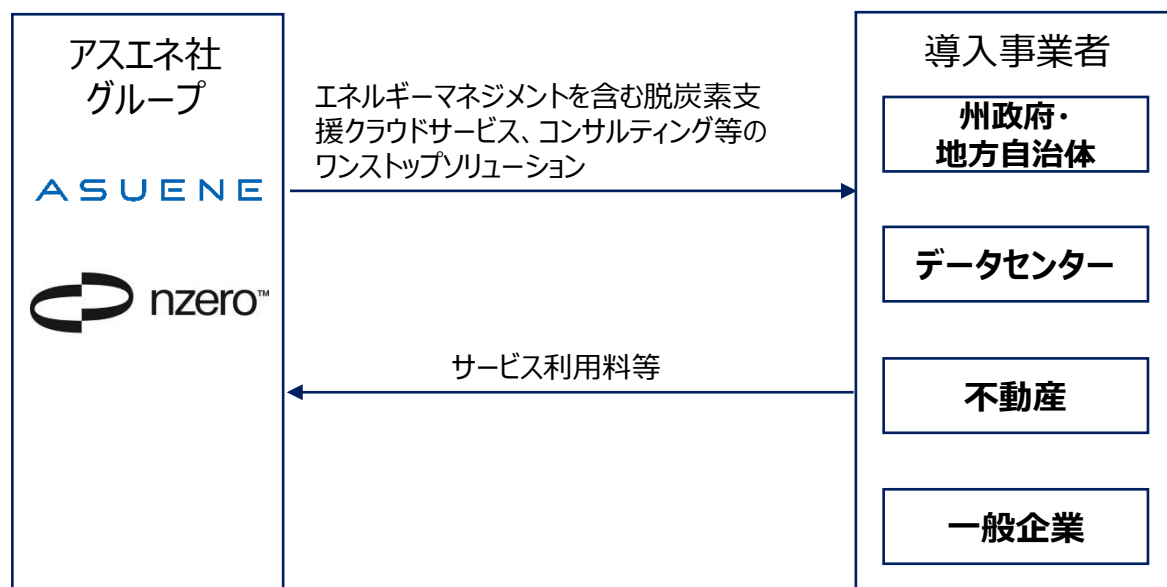
JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

* アスエネ社ホームページより抜粋

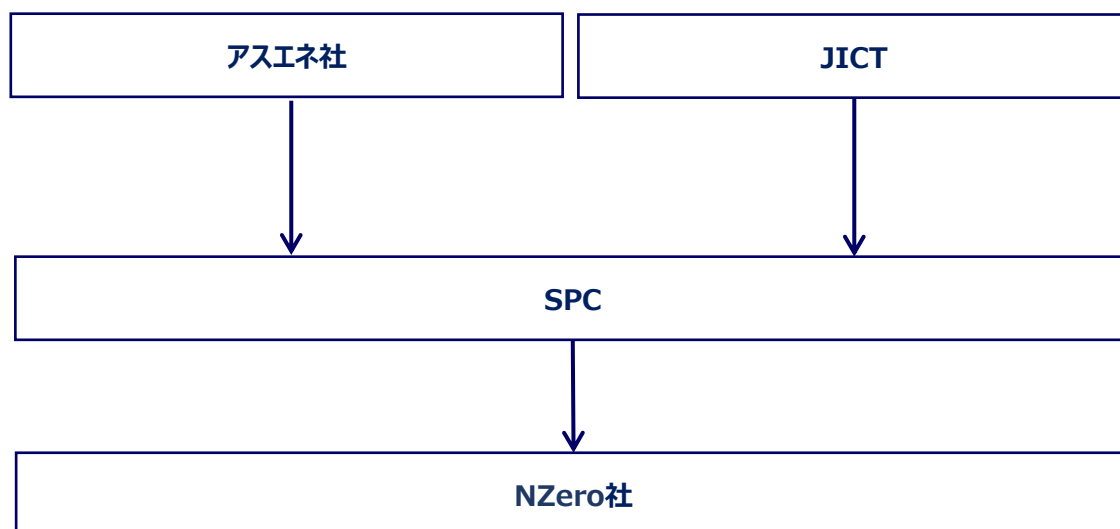
【JICTの支援決定の概要】

- 1 対象事業：CO2排出量管理・脱炭素支援クラウドサービス
- 2 対象国：米国
- 3 共同出資者：アスエネ社
- 4 投資実行時期：2025年8月（予定）

【本事業のイメージ】



【投資スキーム】



※当該投資スキームは一部簡略化しています

(問い合わせ先)

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部
 TEL : 03-5501-0092